

平成 3 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(修正後)

第 120 回国会

(未定稿)

平成 3 年 3 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 3 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 3 年度租税及び印紙収入予算額	4
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	13
5 酒 税	14
6 た ば こ 税	14
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	15
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 税	15
11 取 引 所 税	15
12 有 価 証 券 取 引 税	15
13 自 動 車 重 量 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	16
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計	
17	消費税(譲与分).....18
18	地方道路税.....18
19	石油ガス税(譲与分).....18
20	航空機燃料税(譲与分).....18
21	自動車重量税(譲与分).....18
22	特別とん税.....19
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計	
23	原油等関税.....19
電源開発促進対策特別会計	
24	電源開発促進税.....19
道路整備特別会計	
25	揮発油税.....19
国債整理基金特別会計	
26	法人臨時特別税.....20
27	石油臨時特別税.....20
第4	付 表21
1	平成3年度一般会計歳入予算額.....21
2	国民所得に対する租税負担率.....22
3	直接税及び間接税等の比率.....23
4	主要経済指標の見通し.....24
[参考資料]	
1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....25
2	所得税納税人員の推移.....26
3	銀行預金金利の推移.....27
4	法人数の状況.....28
5	企業収益の予測状況.....29
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移.....30

第 1 総 説

1 平成 3 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 3 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	617,720 億円
で、これは平成 2 年度当初予算額に対しては	37,680 円
の増加、平成 2 年度補正(第 1 号)後予算額に対しては	26,410 円
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 3 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	652,227 円
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 2 年度当初予算額	580,040 億円
(2) 平成 2 年度補正(第 1 号)後予算額	591,310 円
(3) 平成 3 年度収入見込額	
① 税制改正前収入見込額	617,750 円
増減額	
{ 対 2 年度当初予算	37,710 円
{ 対 2 年度補正(第 1 号)後予算	26,440 円
② 税制改正による増減収見込額	△ 30 円
内 訳	
{ (イ) 租税特別措置の整理合理化等	50 円
{ (ロ) 耐用年数の見直し	△ 30 円
{ (ハ) 内国税計	20 円
{ (ニ) 関税率の改定等	△ 50 円
③ 合計平成 3 年度予算額	617,720 円
増減額	
{ 対 2 年度当初予算	37,680 円
{ 対 2 年度補正(第 1 号)後予算	26,410 円

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	18,558 円
(2) 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分	1,103 円
(3) 電源開発促進対策特別会計分	2,982 円

(4) 道路整備特別会計分	5,344 億円
(5) 国債整理基金特別会計分(注)	6,520 〃
計	34,507 〃
C 合 計(A+B)	652,227 〃

(注) 国債整理基金特別会計分は、「湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律」(仮称)により創設される法人臨時特別税及び石油臨時特別税に係るものであり、税収見込額は次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	総 額	平成 3 年 度	
		平成 3 年 度	平成 4 年 度
法人臨時特別税	4,400	4,360	40
石油臨時特別税	2,280	2,160	120
計	6,680	6,520	160

2 見積りの大要

前記の平成3年度租税及び印紙収入予算額は、平成3年度政府経済見通し(平成3年1月25日閣議決定)による経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。今後については、先進諸国では、平成元年以降アメリカ、イギリス等で景気鈍化が目立っているが、その他西欧諸国では総じて好調な景気拡大が続いており、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待され、我が国経済についても、物価の安定を基礎とし、内需を中心とした景気の持続的な拡大が見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に見合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し7%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し5%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し6%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

第 2 平 成 3 年 度 租 税 及

税 目	平 成 2 年 度		平	
	当 初 予 算 額	補 正 (第 1 号) 後 予 算 額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額	
			対 当 初	対 補正(第1号) 後
	(1)	(2)	(3)	(4)
(一) 所得税	164,030	182,800	36,920	18,150
{ 源泉徴収税	49,690	60,650	6,740	△ 4,220
{ 法人税	213,720	243,450	43,660	13,930
{ 酒税	197,110	186,370	△ 4,460	6,280
{ 酒税	20,450	18,600	10	1,860
{ 酒税	53,200	48,700	△ 3,760	740
{ 酒税	19,140	19,140	860	860
{ 酒税	9,570	9,570	300	300
{ 酒税	14,230	14,230	800	800
{ 酒税	170	170	0	0
{ 酒税	610	610	40	40
{ 酒税	4,530	4,530	370	370
{ 酒税	470	470	10	10
{ 酒税	12,340	10,200	△ 2,140	0
{ 酒税	6,280	6,280	120	120
{ 酒税	8,640	8,640	△ 90	90
{ 酒税	90	90	0	0
{ 酒税	16,440	17,180	1,780	1,040
{ 酒税	3,050	3,080	210	180
{ 酒税	19,490	20,260	1,990	1,220
合 計	580,040	591,310	37,710	26,440
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)				
{ 消費税	13,300	12,175	△ 940	185
{ 地方道路税	3,460	3,460	204	204
{ 航空機燃料税	170	170	0	0
{ 自動車重量税	111	111	7	7
{ 酒税	2,093	2,093	40	40
{ 酒税	113	113	0	0
合 計	19,247	18,122	△ 689	436
(石炭並びに石油及び石油代替エ ネルギー対策特別会 計)				
{ 原油等関税	1,076	1,076	27	27
(電源開発促進対策特別会 計)				
{ 電源開発促進税	2,829	2,829	153	153
(道路整備特別会 計)				
{ 揮発油	5,011	5,011	333	333
(国債整理基金特別会 計)				
{ 法人油	—	—	—	—
{ 石油	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
総 計	608,203	618,348	37,534	27,389

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 3 年 度					
現行法による収 入見込額	税制改正による 増減(△)収見込 額	改正法による収 入見込額 (予 算 額)	前年度予算額に対する増減 (△)収見込額		
			対 当 初	対補正(第1号) 後	
(5) = (1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7) = (5) + (6)	(8) = (7) - (1)	(9) = (7) - (2)	
200,950	—	200,950	36,920	18,150	
56,430	—	56,430	6,740	△	4,220
257,380	—	257,380	43,660	13,930	
192,650	20	192,670	△ 4,440	6,300	
20,460	—	20,460	10	1,860	
49,440	—	49,440	△ 3,760	740	
20,000	—	20,000	860	860	
9,870	—	9,870	300	300	
15,030	—	15,030	800	800	
170	—	170	0	0	
650	—	650	40	40	
4,900	—	4,900	370	370	
480	—	480	10	10	
10,200	—	10,200	△ 2,140	0	
6,400	—	6,400	120	120	
8,550	△ 50	8,500	△ 140	△	140
90	—	90	0	0	
18,220	—	18,220	1,780	1,040	
3,260	—	3,260	210	180	
21,480	—	21,480	1,990	1,220	
617,750	△ 30	617,720	37,680	26,410	
12,360	—	12,360	△ 940	185	
3,664	—	3,664	204	204	
170	—	170	0	0	
118	—	118	7	7	
2,133	—	2,133	40	40	
113	—	113	0	0	
18,558	—	18,558	△ 689	436	
1,103	—	1,103	27	27	
2,982	—	2,982	153	153	
5,344	—	5,344	333	333	
—	4,360	4,360	4,360	4,360	
—	2,160	2,160	2,160	2,160	
—	6,520	6,520	6,520	6,520	
645,737	6,490	652,227	44,024	33,879	

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

予 算 額 257,380 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 200,950 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成2年度の実績見込を基礎とし、平成3年度分給与総額の対前年度増加見込を7%程度増とし

平成3年度の課税見込を

納 税 人 員

4,358 万人

給 与 総 額

2,068,410 億円

(1人当 475 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額

584,720 〳

基礎控除額

152,520 〳

配偶者控除額

51,800 〳

(有配偶者割合 34%)

配偶者特別控除額

45,790 〳

扶養控除額

128,850 〳

(平均扶養人員 0.8 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額

189,570 〳

計

1,153,250 〳

を差し引いた

課税所得見込額

915,160 〳

(1人当 210 万円)

に対する

本年度分課税見込額

122,360 〳

(1人当 28.1 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を

121,140 〳

とし、これに

繰越滞納分の収入見込額	870 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	122,010 〆
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	55,990 〆
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	10,950 〆
退職所得に対する税額	1,670 〆
非居住者の所得に対する税額	2,220 〆
上場株式等の譲渡利益に対する税額	6,010 〆
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,600 〆
計	32,450 〆
とした。	
D 合計(A + B + C)	210,450 〆
から	
還付見込税額	△ 9,500 〆
を差し引き	
平成3年度予算額を	200,950 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。
2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

					予 算 額	56,430 億円
平成2年の課税見込を基礎とし、平成3年分所得の増加割合を、業種別に						
営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計		
5%	3%	4%	△ 4%	△ 2%		

程度とし

平成3年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 255	24	70	483	832
総 所 得 金 額	億円 85,430	7,290	39,270	360,100	492,090
(1 人 当)	万円 (335)	(305)	(561)	(745)	(591)
基 礎 控 除 額	億円 8,930	840	2,450	16,920	29,140
配 偶 者 控 除 額	億円 1,490	100	830	6,720	9,140
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,410	90	660	4,930	7,090
扶 養 控 除 額	億円 11,620	1,370	2,550	14,600	30,140
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(0.9)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,810	1,700	3,310	27,510	46,330
控 除 額 計	億円 37,260	4,100	9,800	70,680	121,840
差引課税所得金額	億円 48,170	3,190	29,470	289,420	370,250
(1 人 当)	万円 (189)	(133)	(421)	(599)	(445)
算 出 税 額	億円 8,090	390	8,820	61,060	78,360
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 180	10	50	490	730
差 引 税 額	億円 7,910	380	8,770	60,570	77,630
(1 人 当)	万円 (31.0)	(15.9)	(125.3)	(125.3)	(93.2)
源 泉 徴 収 税 額	億円 560	20	3,230	24,640	28,450
再 差 引 税 額	億円 7,350	360	5,540	35,930	49,180

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を 48,930 億円

とし、これに

過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額 7,250 ㄱ

と

繰越滞納分の収入見込額 2,370 ㄱ

とを加え

還付見込税額 △ 2,120 ㄱ

を差し引き

平成3年度予算額を 56,430 億円

とした。

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	192,650 億円
税制改正による増	20 〆
合計予算額	192,670 〆

[現 行 法]

A 申 告 分

平成2年度年税額(平成2年4月から平成3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成3年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成2年度に対する平成3年度年税額の割合を

生 産	105 %程度
物 価	101 〆
生産・物価の相乗	106 〆
消 費	106 〆
同 上 の 合 算	106 〆
所得率等による調整	100 〆
総 合	106 〆

と見込み、これに、平成3年4月から3年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成3年度申告見込税額を 199,300 億円

とし、これより

税制改革及び前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 5,020 〆
を差し引き

平成3年度実際申告見込税額を 194,280 〆

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 2,160 〆
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,790 〆
を差し引いた額 194,650 〆

のうち、収入歩合を98%として

本年度収入見込額を とした。	190,760 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,270 万円
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,400 万円
D 合計(A+B+C) から	197,430 万円
還付見込税額 を差し引き	△ 4,780 万円
現行法による平成3年度収入見込額を とした。	192,650 億円
	〔改 正 法〕
現行法による平成3年度収入見込額 に	192,650 億円
税制改正による増収見込額 を加え	20 万円
平成3年度予算額を とした。	192,670 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 相 続 税

予 算 額 20,460 億円

平成2年度の実績見込を基礎とし

平成3年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	45 千件	
納 税 人 員	137 千人	
課 税 財 産 価 額	135,240 億円 (1件当	29,789万円)
遺 産 に 係 る 基 礎 控 除 額	31,710 〳	
差 引 課 税 価 額	103,530 〳 (1件当	22,804万円)
算 出 税 額	46,450 〳	$\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 件当} \\ 1 \text{ 人当} \\ \text{平均税率} \end{array} \right)$ $\left(\begin{array}{l} 10,231 \text{ 万円} \\ 3,398 \text{ 万円} \\ 45 \% \end{array} \right)$

B 贈 与 税

納 税 人 員	545 千人	
課 税 財 産 価 額	16,280 億円 (1人当	299万円)
基 礎 控 除 及 び 配 偶 者 控 除 の 額	5,870 〳	
差 引 課 税 価 額	10,410 〳 (1人当	191万円)
算 出 税 額	2,730 〳	$\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 人当} \\ \text{平均税率} \end{array} \right)$ $\left(\begin{array}{l} 50 \text{ 万円} \\ 26 \% \end{array} \right)$

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	49,180 〳	
---------	----------	--

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 \triangle 22,680 〳

を差し引いた

課税見込額 26,500 〳

から、更に

翌年度へ繰り越される課税見込額 \triangle 2,220 〳

を差し引き

前年度以前分の本年度課税見込額 6,550 〳

を加えた

本年度課税見込額 30,830 〳

から

物納見込額 \triangle 910 〳

延納見込額 \triangle 17,260 〳

を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	9,210 億円
を加えた	
合計徴収決定見込額	21,870 〆
のうち	
本年度収入見込額を	20,780 〆
とし、これより	
還付見込税額	△ 320 〆
を差し引き	
平成3年度予算額を	20,460 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

4 消 費 税

	予 算 額	49,440 億円
平成元年度及び最近までの課税実績を基礎とし		
平成3年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して		
平成3年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る年税額の総額を		73,030 億円
と見込み、これに、平成3年4月から3年9月までに課税期間の終了する1年		
決算法人に係る中間申告分等を調整した		
平成3年度納税申告見込税額		73,400 〆
のうち、収入歩合を99%として		
納税申告に係る平成3年度収入見込額を		72,670 〆
とし、これから		
還付申告に係る平成3年度還付見込税額		△ 11,460 〆
を差し引き		
繰越滞納分の収入見込額		590 〆
を加え		

平成3年度収入見込額を 61,800 億円
とし、このうち
一般会計分収入(同上の5分の4) 49,440 億円
を平成3年度予算額とした。

5 酒 税

予 算 額 20,000 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
平成3年度の課税見込を

	数 量	税 額
消 酒	1,356 千kl	1,940 億円
ビ ー ル	6,883 ㇿ	14,330 ㇿ
ウ イ ス キ ー 類	263 ㇿ	2,670 ㇿ
そ の 他	1,067 ㇿ	1,060 ㇿ
合 計	9,569 ㇿ	20,000 ㇿ

とし

平成3年度予算額を 20,000 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,870 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 9,870 億円
を平成3年度予算額とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 15,030 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
平成3年度収入見込額を 20,374 億円
とし、これから
道路整備特別会計への組入見込額 △ 5,344 ㇿ
を差し引き
平成3年度予算額を 15,030 億円
とした。

8 石油ガス税

	予 算 額	170 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成3年度収入見込額を		340 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の2分の1)		170 億円
を平成3年度予算額とした。		

9 航空機燃料税

	予 算 額	650 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成3年度収入見込額を		768 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		650 億円
を平成3年度予算額とした。		

10 石油税

	予 算 額	4,900 億円
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して		4,900 億円
を平成3年度予算額とした。		

11 取引所税

	予 算 額	480 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		480 億円
を平成3年度予算額とした。		

12 有価証券取引税

	予 算 額	10,200 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
平成3年度収入見込額を		
第 1 種		2,050 億円
第 2 種		8,150 〆
合 計		10,200 〆

とし

平成3年度予算額を
とした。 10,200 億円

13 自動車重量税

	予 算 額	6,400 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して 平成3年度収入見込額を		8,533 億円
とし、このうち 一般会計分収入(同上の4分の3) を平成3年度予算額とした。		6,400 億円

14 関 税

	現行法による収入見込額	8,550 億円
	税制改正による減	△ 50 〆
	差 引 予 算 額	8,500 〆
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して 現行法による平成3年度収入見込額を		
食 料 品	4,300 億円	
原 料 品	130 〆	
加 工 製 品	4,120 〆	
合 計	8,550 〆	
とし、これから 税制改正による減収見込額		△ 50 〆
を差し引き 平成3年度予算額を		8,500 億円
とした。		

15 と ん 税

	予 算 額	90 億円
最近における収入状況等を勘案して を平成3年度予算額とした。		90 億円

16 印 紙 収 入

	予 算 額	21,480 億円
最近における収入状況、売りさばき状況及び手数料等の改定等を勘案して 平成3年度収入見込額を		
収 入 印 紙		18,220 億円
現 金 収 入		3,260 〆
合 計		21,480 〆
とし		
平成3年度予算額を		21,480 億円
とした。		

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 消費税(譲与分)

	予 算 額	12,360 億円
消費税において見込んだ収入見込額		61,800 億円
のうち		
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		12,360 億円
を平成3年度予算額とした。		

18 地方道路税

	予 算 額	3,664 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		3,664 億円
を平成3年度予算額とした。		

19 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	170 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		840 億円
のうち		
石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		170 億円
を平成3年度予算額とした。		

20 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	118 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		768 億円
のうち		
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		118 億円
を平成3年度予算額とした。		

21 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,133 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		8,533 億円
のうち		
自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,133 億円
を平成3年度予算額とした。		

22 特別とん税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して
を平成3年度予算額とした。 113 億円

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

23 原油等関税

予 算 額 1,103 億円

最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して
を平成3年度予算額とした。 1,103 億円

電源開発促進対策特別会計

24 電源開発促進税

予 算 額 2,982 億円

最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して
を平成3年度予算額とした。 2,982 億円

道路整備特別会計

25 揮発油税

予 算 額 5,344 億円

揮発油税において見込んだ収入見込額
のうち 20,374 億円

道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入
を平成3年度予算額とした。 5,344 億円

国債整理基金特別会計

26 法人臨時特別税

	予 算 額	4,360 億円
法人税の平成元年度課税実績を基礎に、基礎控除の影響等を考慮し、更に今後の経済動向等を勘案して		
収入見込総額を		4,400 億円
とし、これより		
翌年度への期限内納付見込額	△	40 〆
を差し引いた額		4,360 億円
を平成3年度予算額とした。		

27 石油臨時特別税

	予 算 額	2,160 億円
平成3年度における原油の需要見込及び課税の実施時期等を勘案して		2,160 億円
を平成3年度予算額とした。		

第 4 付 表

1 平成 3 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 3 年度 予 算 額	平 成 2 年 度		対前年度増減(△)額		
		当初予算額	補正(第1号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 1 号)	後
租税及び印紙収入	617,720	580,040	591,310	37,680		26,410
専売納付金	86	83	83	3		3
官業益金及び官業収入	190	175	175	15		15
政府資産整理収入	1,272	1,011	1,284	261	△	12
雑 収 入	29,762	24,323	23,408	5,439		6,354
公 債 金	53,430	55,932	63,432	△ 2,502	△	10,002
前年度剰余金受入	1,014	804	5,486	210	△	4,472
合 計	703,474	662,868	685,178	41,106		18,296

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	153,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,595,898	391,502	233,165	624,667	15.1	24.1
61	2,693,947	428,510	246,282	674,792	15.9	25.0
62	2,817,375	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	2,993,566	521,938	301,169	823,107	17.4	27.5
平成 元	3,133,424	571,361	317,951	889,312	17.9	27.9
2 補正後	3,331,000	618,348	333,741	952,089	18.3	28.2
3 予 算	3,575,000	652,227	334,262	986,489	18.2	27.6

(備 考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成元年度までは決算額、2年度は補正(第1号)後予算額、3年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成元年度までは決算額、2年度及び3年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間 接 税 等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2 補正後	618,348	100	448,420	72.5	169,928	27.5
3 予 算	652,227	100	474,870	72.8	177,357	27.2

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国民総生産	平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績見込み)	平成3年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成2年度	平成3年度
民間最終消費支出	名目・兆円 232.3	名目・兆円程度 248.0	名目・兆円程度 263.8	%程度 6.8	%程度 6.3
民間住宅	23.4	26.2	26.2	11.9 △	0.1
民間企業設備	75.9	86.2	93.0	13.5	7.9
民間在庫品増加	3.3	2.8	3.0 △	13.3	6.7
政府支出	63.1	67.1	69.2	6.3	3.1
最終消費支出	36.7	39.2	40.3	6.9	2.8
固定資本形成	26.5	27.9	28.9	5.1	3.6
輸出と海外からの所得	60.3	63.8	65.0	5.8	1.8
(控除)輸入と海外への所得	52.1	58.7	60.5	12.6	3.2
国民総生産 (同・実績)	406.2	435.4	459.6	7.2	5.5
	—	—	—	5.2	3.8

2 労働・雇用	平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績見込み)	平成3年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成2年度	平成3年度
総人口	万人 12,318	万人程度 12,355	万人程度 12,390	%程度 0.3	%程度 0.3
15歳以上人口	10,005	10,120	10,220	1.1	1.0
労働力人口	6,302	6,415	6,495	1.8	1.2
就業者総数	6,163	6,275	6,355	1.8	1.3
雇用者総数	4,711	4,870	4,965	3.4	2.0

3 生産活動	平成2年度 (実績見込み)	平成3年度 (見通し)	4 物価	平成2年度 (実績見込み)	平成3年度 (見通し)	
	%程度	%程度		%程度	%程度	
鉱工業生産指数・増減率	5.5	4.1	総合卸売物価指数・騰落率	2.0 △	0.1	
農林漁業生産指数・増減率	0.3 △	0.6		消費者物価指数・騰落率	3.1	2.4
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	6.4	3.6				
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	5.7	4.4				

5 国際収支	平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績見込み)	平成3年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成2年度	平成3年度
経常収支	兆円 7.6	兆円程度 4.5	兆円程度 3.8	%程度 —	%程度 —
貿易収支	10.0	7.9	7.2	—	—
輸出	38.3	39.7	39.1	3.7 △	1.5
輸入	28.3	31.8	31.9	12.4	0.3

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成3年1月25日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成3年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度			昭 和 62	昭 和 63	平 成 元
税 目			億円	億円	億円
所 得 税	源 泉 分 申 告 分 計		128,176	129,872	153,087
			46,195	49,666	60,728
			174,371	179,538	213,815
法 人 税			158,108	184,381	189,933
相 続 税			17,791	13,309	20,178
消 費 税			—	—	32,699
酒 税			20,815	22,021	17,861
た ば こ 税			10,211	10,092	9,612
揮 発 油 税			16,479	13,945	14,653
石 油 ガ ス 税			159	159	158
航 空 機 燃 料 税			565	580	612
石 油 税			1,683	3,060	4,733
取 引 所 税			479	615	456
有 価 証 券 取 引 税			17,700	21,229	12,331
自 動 車 重 量 税			5,089	5,743	5,789
関 税			6,391	7,382	8,049
と ん 税			83	85	88
印 紙 収 入			18,221	19,323	19,601
砂 糖 消 費 税			413	394	△ 2
物 品 税			13,509	20,431	△ 1,343
ト ラ ン プ 類 税			4	4	△ 1
通 行 税			835	894	△ 4
入 場 税			73	80	0
計			467,979	508,265	549,218

(備考) 上表の△表示は、還付金の額が受入金の額を超えた場合を表している。

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	昭和63(実績)	平成元(実績)	平成2(補正後)	平成3(予算)
給与所得者	3,909 万人	3,961 万人	4,180 万人	4,358 万人
申告所得者	780	796	813	832
営業	245	242	249	255
農業	24	23	23	24
その他事業	70	67	68	70
その他	441	464	473	483

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 銀行預金金利の推移

実施年月日	普通預金	定期預金			
		3 か 月	6 か 月	1 年	2 年
	%	%	%	%	%
昭和61年 11月25日	0.26	1.76	3.01	3.76	4.01
62年 3月16日			2.64	3.39	3.64
平成元年 6月19日	0.38	2.04	3.20	3.95	4.20
11月6日	0.50	2.32	3.57	4.32	4.57
2年 1月22日	0.75	2.75	4.00	4.75	5.00
4月2日	1.63	3.63	4.88	5.63	5.88
9月17日	2.08	4.08	5.33	6.08	6.33

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
昭 和 62	1,049,935 ^社	358,655 ^社	352,527 ^社	19,097 ^社	3,220 ^社	1,783,434 ^社
63	1,064,585	383,142	380,213	20,242	3,491	1,851,673
平 成 元	1,094,164	429,036	412,854	22,227	3,745	1,962,026

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	法 人 数			欠損法人割合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
昭 和 62	848,002 ^社	935,432 ^社	1,783,434 ^社	52.5%
63	900,973	950,700	1,851,673	51.3
平 成 元	988,025	974,001	1,962,026	49.6

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績)	平成2年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	26.9	8.2	5.1
	製造業	31.5	10.1	3.6
	非製造業	23.2	6.5	6.2
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	26.4	10.4	0.6
	製造業	36.7	14.0	1.9
	非製造業	10.9	5.3	△ 1.6

(備考) 平成2年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成2年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	昭 和 63(実績)	平 成 元(実績)	平 成 2(補正後)	平 成 3(予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	36	42	43	45
	納 税 人 員	千人	110	124	130	137
贈 与 税	納 税 人 員	千人	445	490	534	545

(備考) 「国税庁統計年報書」による。